

2025年11月10日

第2回 奄美大島 中小企業・小規模企業者 景況感等調査報告書 (令和7年 7 - 9月期)

調 査 機 関

あ ま み 商 工 会

龍 郷 町 商 工 会

瀬 戸 内 町 商 工 会

宇 検 村 商 工 会

奄美大島商工会議所

※調査結果については、奄美大島の商工会と商工会議所が共同で取りまとめました

【問い合わせ先】

あまみ商工会

電話番号：0997-63-0058

龍郷町商工会

電話番号：0997-62-2131

瀬戸内町商工会

電話番号：0997-72-0147

宇検村商工会

電話番号：0997-67-2661

奄美大島商工会議所

電話番号：0997-52-6111

奄美大島 中小企業・小規模企業者 景況感等調査報告書(2025 年7～9月期)

【 調 査 目 的 】

奄美大島の中小企業・小規模企業者が置かれている経営環境等を定期的に調査し、地域経済の現状や変化を把握すると共に、調査結果を基に企業支援や政策提言等に繋げるために四半期ごとに実施・集計・公表しています。

【 調 査 要 領 】

調 査 時 点：令和 7 年 1 0 月 1 日時点

調 査 方 法：原則として商工会、商工会議所の経営指導員等による調査依頼書の手交。

他に地元新聞紙面による告知。

調 査 対 象：奄美大島内の中小企業・小規模企業者

実 施 機 関：あまみ商工会・龍郷町商工会・瀬戸内町商工会・宇検村商工会・奄美大島商工会議所

協 力 機 関：奄美群島振興開発基金・日本政策金融公庫 鹿児島支店

回 答 数：168 件

【業種別回答数】

建設業	17	飲食・宿泊業	31
製造業	17	サービス業	25
卸売業	10	その他	30
小売業	38		

【従業員数別回答数】

0名（又は家族従業員のみ）	42
1名～5名	74
6名～20名	37
21名以上	15

【 調 査 結 果 概 要 】

1. 経営状況

「良い」＋「大変良い」：約 22%
「特に変化なし」：約 55%
「悪い」＋「大変悪い」：約 23%

項 目	件 数	割 合
大変良い	5	3.0%
良い	32	19.0%
特に変化なし	93	55.4%
悪い	33	19.6%
大変悪い	5	3.0%

- 全体の約 55%の企業が「特に変化なし」と回答しており、経営状況が横ばいである企業が最も多いです。
- 一方で、「悪い」または「大変悪い」と回答した企業は全体の約 23%で、前回（4-6 月期）より 7 ポイント減少しています。
- 「良い」または「大変良い」と回答した企業は全体の約 22%で、前回調査より 3 ポイント増加しています。

【参考】業種別内訳

	大変良い	良い	特に変化なし	悪い	大変悪い
建設業	0	1	15	1	0
製造業	0	2	8	7	0
卸売業	0	2	7	1	0
小売業	2	3	18	14	1
飲食・宿泊業	0	13	12	5	1
サービス業	1	5	14	2	3
その他	2	6	19	3	0
合 計	5	32	93	33	5

2. 資金繰り

「良い」＋「やや良い」：約14%
「変化なし」：約56%
「やや厳しい」＋「厳しい」：約30%

項 目	件 数	割 合
良い	13	7.7%
やや良い	10	6.0%
変化なし	95	56.5%
やや厳しい	36	21.4%
厳しい	14	8.3%

- ・約56%の企業が「変化なし」と回答していますが、約21%が「やや厳しい」、約8%が「厳しい」と回答しており、合計で約30%の企業が資金繰りに課題を抱えています。
- ・一方で前回調査（4-6月期）より「良い」と回答した企業は全体の約8%で、前回調査より5ポイント増加し、「やや厳しい」と回答した企業は全体の約21%で、前回調査より5ポイント減少しています。

3. 設備投資

「設備投資をした」：約16%
「設備投資はしていない」：約70%
「今後、設備投資の予定がある」：約14%

項 目	件 数	割 合
設備投資をした	27	16.1%
設備投資はしていない	116	69.0%
今後、設備投資の予定がある	25	14.6%

- ・設備投資を「していない」とする事業所が約70%と大多数を占めています。
- ・一方で、約16%が設備投資を「した」、約14%が「今後、設備投資の予定がある」と回答しており、約30%の企業が設備投資に前向きな姿勢を見せています。

4. デジタル化

「デジタル化を進めている」：約48%
「何もしていない」：約43%
「何をしたいのかわからない」：約6%
「何もしない」：約3%

項 目	件 数	割 合
デジタル化を進めている	80	47.6%
何もしていない	71	42.3%
何をしたいのかわからない	11	6.5%
何もしない	6	3.6%

- ・過半数に近い事業所がデジタル化を進めています。その一方、「何もしていない」または「何をしたいのかわからない」と回答した事業所が約50%に上りました。

5. 雇用状況

「ちょうど良い」：約50%
「やや不足」：約44%
「かなり不足」：約6%

項 目	件 数	割 合
ちょうど良い	85	50.6%
やや不足している	73	43.5%
かなり不足している	10	6.0%

- ・「ちょうど良い」（50%）とする回答が最も多いものの、「やや不足している」または「かなり不足している」とする人手不足を感じる回答は合計で50%に達しており、引き続き人材確保が大きな課題であることがわかります。
- ・特に飲食業・宿泊業、小売業などで「かなり不足している」との回答が見られました。

6. 価格転嫁の状況

「すべて転嫁できた」 : 約 8%
「一部転嫁できた」 : 約 56%
「ほとんど転嫁できていない」 : 約 31%
「まったく転嫁できていない」 : 約 5%

項 目	件 数	割 合
すべて転嫁できた	14	8.3%
一部転嫁できた	93	55.4%
ほとんど転嫁できていない	52	31.0%
まったく転嫁できていない	9	5.3%

- 「一部転嫁できた」と回答した企業が最も多く約 56%、「すべて転嫁できた」が約 8%と合計約 64%と価格転嫁が進んでいますが、「ほとんど転嫁できていない」（約 31%）または「まったく転嫁できていない」（約 5%）と回答した企業を合わせると約 36%に達し、コスト増を販売価格に十分に反映できていない状況が依然として課題となっています。
- 一部の業種では、国の価格設定制限が転嫁の障壁になっている。

7. 自社の業績見通し（令和7年10月～12月）

「緩やかに拡大」＋「拡大」 : 約 22%
「横ばい」 : 約 61%
「緩やかに後退」＋「後退」 : 約 17%

項 目	件 数	割 合
拡 大	3	1.8%
緩やかに拡大	33	19.8%
横ばい	103	61.7%
緩やかに後退	23	13.8%
後 退	5	3.0%

- 今後の業績見通し（10月～12月期）については、「横ばい」（約 61%）が最多です。「拡大」または「緩やかに拡大」とする肯定的な見通しは合計約 22%に対し、「後退」または「緩やかに後退」とする否定的な見通しは合計約 17%でした。肯定的な見通しが否定的な見通しを上回っています。

○ 業種別の自由意見

◆飲食・宿泊業：

- ・景気後退については、本土の大阪万博、世界陸上の影響ありかと短期的な推察。更に市内新築ホテル出現で若干の影響を被るのではと疑念を感じる。
- ・関西万博および沖縄ジャングリアのオープンに伴い、予約が少なくなったと感じており、10月からの資金繰りが難しくなる。
- ・島という限られた範囲内での顧客拡大の難しさを感じる(観光客を除き)。人の少なさはどの業種でも問題。それを踏まえて10年後20年後その先島がどう変化しそれにどのように対応出来るかが課題。
- ・観光客が前年度より増えている感じがする。アーケード街にも見えている。

◆小売業：

- ・7月の売り上げは昨対80%と大幅に落ち込んだものの、8月、9月で一気に巻き返した印象です。要因としては、新盆のあたりから帰省客の増加（昨年よりもかなり多い印象でした）と観光客の増加が考えられます。そのままの流れで、旧盆まで売り上げが下がらなかったのはありがたいことでした。

◆製造業：

- ・物価高対策をしないと全体的に苦しくなる一方だと思います。

◆建設業：

- ・民間工事含めた総合的な工事単価を見直してもらわないと材料高騰に対応出来ない為、資金繰りや経営状況は悪くなると思われます。又、それにより採用や所得増等も難しくなる、働き方改革等を含め将来性が費やされやすくないかの懸念があります。

◆サービス業・その他：

- ・昨今のあらゆる物価高騰により、介護事業所の経営はひっ迫しています。介護収入は国が定めた価格でしか対応できず、介護報酬改定も3年に一度見直す制度のため、物価高騰にすぐに対応できない、対応の遅さに老人福祉業界は苦しい思いをしているという現状があります。
- ・補助金等も検討するが、審査書類の多さや様々な縛りが多いなど、簡単にももらえない現実がある。

○ 自由意見にみる経営課題と展望

（１）観光需要の変動と競争環境の影響

- ・夏季は観光客や帰省客の増加で一時的に売上が回復した。
- ・「観光客が前年より増えた」との前向きな意見もあり、業種・立地によって温度差が見られます。
- ・関西万博や沖縄ジャングリア開業、市内新築ホテルの増加など、外部環境や競争の変化が影響しているとみられます。

（２）コスト高騰と制度的制約

- ・建設業や製造業では資材・物価高騰への対応が困難との声が多く、価格転嫁が進まない現状が指摘されました。
- ・介護事業所など福祉分野では、公定価格制度により経営改善が難しく、補助金申請の手間や制約も重荷となっています。

（３）地域経済の停滞と人手不足

- ・「島の人がお金を使わない」「顧客拡大が難しい」など、地域内需要の弱さが指摘されています。
- ・人手不足が多く業種で深刻化しており、将来の地域経済への影響が懸念されます。
- ・デジタル化の進展も限定的で、業務効率化や販路拡大の面で課題が残っています。

調査を終えて

奄美大島の景況感としては、約 5 割が「特に変化なし」と回答しており、全体的に横ばいの傾向が続いています。一方で、「良い・大変良い」と回答した企業は約 2 割強、「悪い・大変悪い」と回答した企業も同程度で、前回（4～6 月期）に比べると悪化傾向がやや緩和された形です。

共通の課題としては、依然として物価高騰や資材価格の上昇、価格転嫁の難しさ、人手不足、資金繰りの厳しさなどが挙げられています。特に建設業・製造業では、材料費や燃料費の高騰に加え、十分な価格転嫁ができていないことが経営を圧迫しており、構造的な課題が続いています。

また、資金繰りについては約 3 割の企業が「やや厳しい・厳しい」と回答しており、依然として資金面での不安を抱える事業者が少なくありません。ただし、「良い」と回答した企業は前回より増加しており、前向きな動きも見られます。

設備投資に関しては、「した」「予定がある」を合わせて約 3 割が前向きな姿勢を示しましたが、多くは「していない」と回答しており、慎重な経営判断が続いています。デジタル化の取り組みも約半数が進めている一方で、「何もしていない」「何をしてもいいかわからない」との回答が約 5 割に上り、デジタル対応力の差が広がっていることがうかがえます。

雇用面では「やや不足」「かなり不足」と回答した企業が約 5 割を占め、依然として深刻な人手不足が続いています。今後の経営の持続性に影響する懸念もあります。加えて、今回は夏場の繁忙期という時期的要因もあり、人手不足を一層強く感じた企業が多かったことが考えられます。繁忙期対応のための短期雇用や労働力確保が課題として顕在化しています。

今後（10～12 月期）の業績見通しについては、「横ばい」とする企業が約 6 割で最も多く、「拡大」「緩やかに拡大」との回答（約 2 割強）が「後退」「緩やかに後退」（約 2 割弱）を上回りました。短期的には安定を見込む企業が多い一方、観光需要や地域内消費の変動に対する不安も根強く、将来に向けた課題意識が広がっています。

自由記述からは、観光客や帰省客の増加により一時的に売上が回復したという声がある一方で、関西万博や沖縄ジャングルリア開業、市内新築ホテルの増加など、外部環境の変化による競争激化を懸念する意見も見られました。また、地域内では「島の人がお金を使わない」「顧客拡大が難しい」といった声もあり、地域需要の低迷が課題として浮き彫りになっています。

なお、鹿児島県の最低賃金は令和 7 年 11 月 1 日から 1,026 円に引き上げられました。これにより、県内でも人件費上昇への対応が一層求められることとなり、企業経営への影響が注目されます。

今後は、デジタル化による業務効率化・販路拡大、価格転嫁への取り組み、人材確保や育成、そして観光需要の平準化が重要なテーマになると考えられます。地域が一体となって、世界自然遺産登録地としての魅力を活かしながら、より持続的で活発な経済活動を目指していく必要があります。

本景況感等調査は、商工会（あまみ・龍郷・瀬戸内・宇検）と商工会議所が連携して実施しており、協力機関として独立行政法人奄美群島振興開発基金および株式会社日本政策金融公庫鹿児島支店が加わりました。今後も四半期ごとに継続して実施いたします。今回も多くの方の皆さまにご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。地域の現状を共有し、官民一体で「住みやすく、働きやすい奄美」を実現していけるよう取り組んでまいります。